

平成28年度 西都市総合教育会議 議事録

1. 日 時：平成28年7月26日（火） 11時

2. 場 所：西都市教育委員会会議室

3. 出席者：(構成員)

西都市長 橋田 和実

西都市教育委員会委員長 橋口 玄郎

西都市教育長 竹之下 悟

西都市教育委員会委員 池野 康己

西都市教育委員会委員 杉尾 優子

(事務局等関係職員)

総合政策課長、総合政策課長補佐、総合政策課企画政策係長、

総合政策課企画政策係主事、教育政策課長、教育政策課長補佐

教育政策課教育総務係長、社会教育課長

4. 協議・報告事項：(1)西都市学校再編調査検討委員会について

(2)西都市内県立高等学校活性化支援策について

6. 発言内容：以下のとおり

発 言 者	内 容
<p>市長</p> <p>教育政策課長</p>	<p>まず、学校再編調査検討委員会について、説明をお願いします。</p> <p>学校再編に関わる西都市教育委員会のこれまでの取り組みについてですが、平成28年度第1回の学校再編調査検討委員会を6月3日に開催しました。この委員会は、平成23年8月の教育委員会方針を決定するために平成22年に開催して以来の開催です。この第1回会議の資料につきましては配布しておりますのでご覧ください。この第1回会議におきましては、平成23年に教育委員会が決定した再編に関する教育委員会方針、この資料の中では4ページ以降に掲載しておりますが、それからの現在までの取り組み状況、そして児童生徒の今後の推移見込み、昨年12月に小・中学校の全保護者と小学校5年生以上の児童生徒に対して行った中学校再編に関するアンケート調査の結果を示しております。このアンケートには、保護者の方々に、中学校再編について「再編した方がよい」、「どちらかといえば、再編した方がよい」、「再編しない方がよい」、「わからない」の4つの中から答えていただいた質問があります。この問いの結果については、学年で若干の差はありますが、傾向は同様であり、全体の結果としては「再編した方がよい」が11.7%、「どちらかといえば、再編した方がよい」が24.7%、「再編しない方がよい」が30.3%、「わからない」が33.3%となっております。再編に肯定的な回答の割合が最も多くなっており、「再編しない方がよい」、「わからない」の回答も、それぞれ約3分の1近くとなっております。</p> <p>そのため、教育委員会としての今後の方向性は示さずに、第1回会議においては、委員からの質問を受けるとともに意見交換を行ったところですが、意見・質問等としては、検討委員会に地域づくり協議会からも参加していただいていることから「地域づくり協議会が学校再編にどう関わっていくべきなのかを整理して欲しい」、「再編によるメリット・デメリットを整理して欲しい」、「アンケート調査の結果については、保護者への事前説明が不十分だった事もあり、回答者がアンケートについて、十分な理解をしていたとは考えにくいので、結果については参考程度の資料にとどめておくべきではないか」等がありました。</p> <p>今後、これらの意見・質問等を整理した上で、本年度中に第2回目の検討委員会を開催したいと思っており、方向性については急がずに、皆さんからの意見をお聞きしながらまとめていきたいと考えております。</p>
<p>市長</p>	<p>ただ今報告がありましたが、何かご意見等ありますでしょうか。</p>
<p>池野委員</p>	<p>方向性については急がずにということですが、1年以内には方向性は出すという形になるのでしょうか。</p>
<p>教育政策課長</p>	<p>この検討委員会の中での議論が1つの方向に向かっていけば、方針を出したいと思っております。しかし、アンケート結果を見ましても、回答がほぼ3分の1ずつに分かれていますので、皆さんの意見を慎重に聞きながら、まとめていける段階でまとめていきたいと思っております。そのため、本年度中にまとめるということまで</p>

池野委員	<p>は現在考えておりません。</p> <p>このアンケートについては、保護者等に説明が十分なされていなかったということもありますが、妻地区においては保護者も子どももあまり再編について考えていないのではないかと思います。検討委員会はもちろん全体でしなくてはならないですが、大事なのは小規模校ではないかと思っており、よく考えてもらわないといけないのかなと思います。</p>
市長	そのあたりはまとめていないのですか。
教育政策課長	そこまではまだ検討していません。まずは、全体の中でこういった意見が出るかというところです。各学校長、PTA 会長等も含まれていますので、各地域の方々が持ち寄る意見等も検討委員会での協議事項になってくると思います。必要であれば、各地区ごとにお聞きする事にもなるとは思いますが、今のところはまだ検討していません。
市長	アンケートの結果は分かるのですか。
教育政策課長	アンケート結果につきましては、検討委員会でもお配りし、説明もさせていただき、参加された方々にはご承知いただいているところです。
市長	ここで聞いていいか分からないですが、小規模校のアンケート結果はどのような傾向にありますか。
教育政策課長	まだバラバラの状況です。人数が少なく競り合いが難しいため、再編をした方がいいというご意見、学校が小規模の方が先生方からのきめ細かな指導が期待できるというご意見、現段階で意見をいうほどの情報がまだ得られていないというご意見等があります。また、施設一体型になっている三財地区、三納地区、銀鏡地区からは、施設一体型となってまだ間もない状況であるので、その成果をちゃんと見届ける方がいいのではというご意見もありましたので、いろいろな方々のご意見を今後参考にしていかなければいけないと考えています。
杉尾委員	このアンケートを私も昨年書いて提出したのですが、同じ穂北地区の保護者から、穂北地区で再編と考えると、一番近い校区が妻北小学校なので、もし妻北小と一緒になった場合、穂北の子どもたちはどうやって通学するのだろうかという意見があったんですね。そのあたりはどのように考えていらっしゃるのでしょうか。
教育政策課長	資料の6ページにあります、教育委員会の現在の方針としては、穂北地区については、「穂北小学校、茶臼原小学校と穂北中学校との一体型小中一貫教育校の設置についても検討して参ります」というところまでしか方向性としては出ておりません。ですから、校区の変更も含めて全く決めていない状況ですので、今後、この検討委員会の中で協議をする中で、もし統合という方向性が出てくれば考えていきたい

<p>教育委員会委員長</p>	<p>いと思いますし、距離が遠くなり通学が難しいという事が考えられれば、例えばスクールバス等の導入も考えていく必要があるとも思っています。</p> <p>今の状態で単独で学校が成立するという見方はたいいていの人ができるので、複雑な思いでアンケートに答えられていると思います。</p> <p>平成 23 年にこの方針を決定し、その決定のもとに銀鏡地区、三納地区、三財地区を一体型に移行し、まだ日が浅いです。まだ教育委員会としてしっかりとした検証が進んでいない状況だと思えます。昨年文部科学省が新しい基準を出したことで、このような状況になっているわけですが、実際我々の責任の範疇にある今まで動いてきたことへのしっかりとした検証を終えるということが先に来ないといけないと思います。アンケート結果で右往左往するよりも、そのほうが大事だとは思っています。特に、平成 23 年に検討を始めた頃にも話題になったのが、茶臼原小学校と山田分校という存在であります。まずその 2 つををどうするかということよりも学校再編が先にきたので、地域の方々も難しい対応を迫られているのではないかと思います。教育政策課長が説明されたように、アンケート結果をしっかりと見ながら、拙速に陥ることなく慎重に考えていくことも大事だと思えます。</p>
<p>教育政策課長</p>	<p>まず、現在の教育委員会の方針についてですが、資料の 5 ページに「学校・地域の実状、地理的条件などに即した一貫教育を発展、推進していきます」とありますが、連携型一貫教育としての検証は引き続きしていかないといけないと思っています。また、先ほど、国が定義を示されたことについて橋口委員長が触れられましたが、平成 27 年 1 月に文部科学省が示した手引書によると、昭和に示されている適正な学校規模について、地方創生などの国全体の大きな流れの中で、改めて必要性があれば検討するようにと記載されています。この中には、地域の実状に応じて、逆に統合をしない判断もあり得るとも記載されていますので、そのあたりも含めて、市全体のこととして考えていく必要があると思えますので、慎重に取り組んでいきたいと思えます。</p>
<p>市長</p>	<p>一体型・連携型の一貫教育について検証していくことが大事だと思えますので、その成果をもう出してもいいのではないかと思います。導入して、もう何年になりますか。</p>
<p>教育政策課長</p>	<p>銀鏡地区が平成 24 年の終わり、三財地区と三納地区が平成 25 年からで、やっと 3 年が経過しました。全体としては 9 年を見通した施設一体型一貫教育ですので、やっと落ち着いた時点ではないかと思います。今後も含めて検証が必要だとは思いません。</p>
<p>市長</p>	<p>中間的なものでもよいので、成果のようなものを出していただければ。</p> <p>他に何かご意見はありませんか。</p> <p>それでは、学校再編調査検討委員会についての協議は、これで終了させていただきます。</p> <p>続いて、市内県立高等学校活性化支援策について説明をお願いします。</p>

<p>企画政策係長</p>	<p>本市におきましては、妻高校、西都商業高校が魅力と活力のある学校となるよう支援をしておりますが、生徒の保護者の費用負担の軽減を図るため、本年度から新たな支援策を設けたところです。お配りしております「保護者の皆様へ」と見出しが出ている A4 の一枚紙をご覧ください。こちらは、中学 3 年生が進路を決定する前に、早めにこのような助成制度を周知しておく必要があると考え、先月中学 3 年生の保護者を対象に配布したチラシです。</p> <p>また、裏面にありますが、平成 30 年から妻高校と西都商業高校が統合される予定ですが、この統合に関して、内容が浸透していない、一部誤解があるのではないかと、4 月の広報さいとでもお知らせした内容ではありますが、改めて周知するために掲載しております。</p> <p>表面に戻りまして、新たな支援策である各助成制度の内容について、改めてご確認いただきたいと思っております。</p> <p>まず、「就学費用等助成金」についてですが、「検定料等の助成金」、「部活動の後援費」、それから入学時に係る「教育後援費」をそれぞれ対象生徒に対して助成するものです。また、生徒寮に入寮している場合は、寮費を助成しています。詳細については、こちらのチラシに書いてあるとおりです。</p> <p>これらの助成制度の現時点での実績につきましては、別紙をご覧ください。就学費用等助成金については合計で約 490 万円ほど、生徒寮費助成については、現段階では申請ベースの数字ですが、約 340 万円ほど、それからスクールバス運行にも補助金を出しており、平成 27 年度実績では約 160 万円ほど、これらを合わせまして、年間約 1000 万円ほどの経費的な支援を行っています。</p> <p>その他として、色刷りのチラシをお配りしておりますが、このような各高校の魅力をアピールするための広報誌を作成しております。年 2 回作成し、広報さいとに挟み込むような形で全世帯に配布しております。こちらの印刷製本費について市で支援をしております。</p> <p>以上、主に経費的な支援について説明しましたが、引き続き市内各高校が魅力と活力ある学校となるように、西都市県立高等学校活性化研究協議会でも協議を重ね、今後も支援を続けていきたいと考えています。</p>
<p>市長</p>	<p>両校への支援に係る予算としては 1500 万円ではなかったでしょうか。</p>
<p>企画政策係長</p>	<p>予算としてはその程度組んでおります。実績として 1000 万円ほどであります。</p>
<p>池野委員</p>	<p>新しい学科やコースについて、市から要望することは考えていますか。</p>
<p>総合政策課長</p>	<p>現在、準備委員会が県によって進められています。6 月中旬に県教育委員会がお見えになり、進捗状況の報告がありました。準備委員会が 7 月までに 4 回開催されており、具体的には今後のスケジュールを決めたり、新設校の基本的な考え方等について検討しているとのこと。今後は高校の関係者も加えて検討を進めていくとのこと。その中で新学科のコースについても協議がなされると思われます。最終的には、平成 29 年 7 月に確定し、公表したいということであり、併せて学校名に</p>

<p>市長</p>	<p>についても平成 29 年 4 月から 5 月に公募し、検討したいとのことでした。</p>
<p>総合政策課長</p>	<p>妻高校、西都商業高校への来年の入学者が確保できるかということが、その後に非常に影響すると思うんですね。入学者を増やす対策をやっていかないといけないですが、その点についてはどうですか。</p>
<p>市長</p>	<p>現在支援策をいくつか行っておりますが、経済的支援だけで入学者を確保することはなかなか難しいので、高校、PTA にも考えていただくことになるかと思えます。それも含め、私どもは様々な支援をしておりますが、高校としての魅力を発信する取り組みを側面的に支援していきたいと思えます。今後の予定としては、10 月に広報誌 6 ページを割き、支援策の周知と併せて両校がこのように頑張っているんだということを大々的に広報したいと思えます。三者面談等も始まる時期なので、なるだけ市内高校を選ぶ形になるよう取り組みを進めています。また、市外からの入学者もおりますので、高校を通じて市外の中学校に広報していただいています。</p>
<p>市長</p>	<p>私が個人的に思うのが、中学 3 年生が進路をどうするのかということは、教育委員会のほうである程度力をいれてもらわないといけないのかなということです。教育長のお考えはいかがでしょう。</p>
<p>教育長</p>	<p>先ほどの支援策の説明の中で予算についてもありましたが、他市と比較しても本市は際立っているんですよ。聖陵セミナーもありますので、公費としては 1500 万円を超える支援を行っていることになります。このことをもっと市民向けのアピールや中学生の進学に繋がるようなアピールに繋げていくことも必要だと思っています。</p> <p>先日西都商業高校から野球に特化したスポーツビジネスコースの開設を考えているというお話がありました。早めにうちだし、市内中学生にアピールしようということで、各中学校に説明していただいたところです。来年度の、特に西都商業高校の充足率が大事だと思いますので、教育委員会としましても、中学校、小学校との繋がりも含めて進めていきたいと思えます。</p>
<p>市長</p>	<p>こういった新コースは簡単にできるんですね。</p>
<p>教育長</p>	<p>県教育委員会と高校が調整した上で設置されたようです。</p>
<p>市長</p>	<p>妻高校は何か策を講じているのでしょうか。</p>
<p>教育長</p>	<p>妻高は普通科クラスの中で特別コースを設けています。</p>
<p>市長</p>	<p>PR がまだ足りないように思います。特別コースがある進学校としての PR をもっとやっていかないと、普通科と福祉科という捉え方しかされないのではないのでしょうか。</p>

池野委員	<p>私の子どもは現在高校1年生で、昨年進路指導を受けました。その際に先生方が、普通科であれば学校名を出して、偏差値や学校、部活の説明をされます。先生方は「こんな魅力的な学校があって、君はこの学校も行くことができる」といった話をされるのですが、いざ進学してみると、親は朝6時からバス停に送っていったり、子どもが部活をすれば帰りは学校まで迎えにいったり。こういったことがあるのだと指導をされる先生方にも周知してもらおう方が、その後の子ども達のためではないかと思えます。市外の高校に進学するととなると、朝早くから学校に行き、部活も満足にできないということを、しっかり周知、指導していただければ、かえって子どもにとっては可哀想ではないかと思えます。</p>
市長	<p>中学3年生の指導ですね。</p>
池野委員	<p>進学した子ども達の様子を聞いてもらい、指導していただければ。</p>
教育委員会委員長	<p>まず、市長から質問があった西都商業高校の新コースは、高鍋高校や日南高校、小林高校にあるようなセレクトコースとは違います。セレクトコースは学級単位のコースで、西都商業高校が打ち出しているのは、従来からあるコースと同じで選択科目があるコースです。これはおそらく、県の許可までは要らないのではないかと思います。セレクトコースは県の許可が必要で、いわゆる学科扱いのコースです。</p> <p>次に、助成金についてですが、前回の県立高等学校活性化研究協議会で、国富から三財を通して運行しているスクールバスの補助金はありますが、東側のほうは考えていないのかという意見があったかと思いますが、その後どのように検討されていますか。</p> <p>それから、県教育委員会は新設校については7学級をベースに検討しますと前回の県立高等学校活性化研究協議会ではおっしゃっていましたが、来年も2学級に近い学級減が起きた場合どうなのかと若干不安が残っていますので、とにかく1人でも多く入学者を確保しなければと思っております。6月に中学校長会が実施する統一テストがあり、その中に希望校を書く欄がありまして、宮崎市の周辺市町村の高等学校への進学希望者が非常に少ない状況にあると耳にしました。両高校には積極的に動いていただき、市も県立高校の問題ということでなかなか手出しが難しいとは思いますが、支援できる範囲で何かできることを考えていただければと思います。来年が今年並みに50人近くの定員割れになると、なかなか難しいような気がしません。来年は定員割れしても1学級の半分ほど足りないという状況まで持ち込めれば、堂々とスタートできるのではないかと考えています。難しい課題ですが、頑張ってくださいと思っています。</p>
市長	<p>もっと危機感を持たなければと思います。もし、来年定員割れで7学級でなくなるとなったら大変な事です。それくらいの危機感を持って中学3年生に対しても、高校に対しても働きかけていくことが大事かと思えます。池野委員がおっしゃったように、市外の高校に進学すると子どもも保護者も相当負担がある、そういったことを中学校の指導の中で先生方に言ってもらえるといいのではないのでしょうか。加えて地元の高校にはこんなにも魅力があるということも伝えていただければ。</p>

	<p>そして、東側を通るスクールバスですが、それは西都商業高校にかなり影響して くるのではないかと思います。東側は商業系学科がありませんので。そのあたりの検 討をしてみる必要があるのではないかと思います。</p>
<p>総合政策課長</p>	<p>スクールバスについては委員長がおっしゃったように、高鍋や新富からの通学生も いますので、状況について一度高校にお尋ねした経緯があります。路線バスが通学 線も含めて通っており、また、2、3年になったら原付バイクで通えるとのこと ですが、需用が無いということではないでしょうから、検討していきたいと思 います。</p>
<p>教育委員会委員長</p>	<p>16歳に達して免許が取れて一定期間をおいたら通学できるんですよね。しかし、 入学する時にそういった支援があれば、それなら行こうかとなるかもしれません。</p>
<p>市長</p>	<p>スクールバスでなくても、何らかの支援ができればと思います。 県立高等学校活性化協議会でも検討すべきことですので、このくらいにしておき ます。 では、最後にその他とありますが、何かありますでしょうか。</p> <p>※事務局より、さいと未来塾の案内、総合教育会議の今後の開催についての説明</p> <p>それではこれで平成28年度西都市総合教育会議を終了いたします。</p>